

C I S P R 委員会報告（案）

1 審議事項

情報通信審議会 情報通信技術分科会 C I S P R 委員会（以下委員会という）は、電気通信技術審議会諮問第3号「国際無線障害特別委員会（C I S P R）の諸規格について」に基づき、C I S P R 16 第2部「無線周波妨害波およびイミュニティ測定法」のうち第2編「妨害波電力の測定法」及びC I S P R 22「情報技術装置からの妨害波の許容値と測定法」を国内規格として採用する場合の技術的諸問題について審議を行った。

2 委員会の構成

委員会は、審議の促進を図るために委員会に設置されたAグループ及びIグループ並びに各グループの下に作業班を設けて審議を行った。

委員会及びグループの構成は、それぞれ別表1から3までのとおりである。

3 審議経過

審議経過は次のとおりである。

(1) C I S P R 16 第2部 第2編（Aグループにおいて検討）

平成20年12月25日、答申に関する作業を開始した。作業開始以来、作業班会議を10回開催し、翻訳案、答申素案、国際規格との対照表案の検討を行い、平成22年8月26日の第16回Aグループ会合において結果を取りまとめた。

(2) C I S P R 22（Iグループにおいて検討）

平成22年2月、C I S P R 委員会 I グループ第15回会合において作業班の設置と審議の開始が決定された。IグループのC I S P R 22作業班会議を平成22年4月8日から開始し、C I S P R 22作業班会議を3回、Iグループ会議を1回開催し、「C I S P R 22：情報技術装置からの妨害波の許容値と測定法に関する規格」について翻訳案、答申素案、国際規格との対照表案の検討を行い、結果を取りまとめた。

(3) 平成22年9月2日に情報通信審議会C I S P R 委員会第32回会合を開催し、Aグループ及びIグループ会合の報告をもとに、C I S P R 16 第

2部「無線周波妨害波およびイミュニティ測定法」のうち第2編「妨害波電力の測定法」及び「CISPR 22：情報技術装置からの妨害波の許容値と測定法」に関する一部答申（素案）を取りまとめ、各関係者から意見聴取を行うこととしたが、意見陳述等の申し出はなかった。

- (4) 平成22年11月8日に情報通信審議会CISPR委員会第33回会合を開催し、CISPR 16 第2部「無線周波妨害波およびイミュニティ測定法」のうち第2編「妨害波電力の測定法」及び「CISPR 22：情報技術装置からの妨害波の許容値と測定法」に関する一部答申（案）を取りまとめた。

4 審議結果

「国際無線障害特別委員会（CISPR）の諸規格について」のうち、CISPR 16 第2部「無線周波妨害波およびイミュニティ測定法」のうち第2編「妨害波電力の測定法」及びCISPR 22「情報技術装置からの妨害波の許容値と測定法」について、審議の結果、別添のとおり一部答申（案）を取りまとめた。

※別添には資料33-3-3から資料33-3-8までを添付する。

5 一部答申の概要

(1) CISPR 16 第2部 第2編

本編は、30MHz～1000MHzの周波数範囲における妨害波電力の測定方法に関する基本的な技術条件を示したものであり、下記の構成となっている。

- 1章 適用範囲
- 2章 引用規格
- 3章 用語と定義
- 4章 被測定妨害波の分類
- 5章 吸収クランプの接続
- 6章 測定における一般的な必要事項及び条件
- 7章 吸収クランプを用いる妨害波電力測定法
- 8章 妨害波電力の自動測定

付則 A （情報） スペクトラムアナライザ及び掃引受信機の使用

付則 B (情報) 平均値検波器を使用する場合の掃引速度と測定時間

なお、平成 12 年度電気通信技術審議会答申「無線妨害波及びイミュニティ測定法の技術的条件」に記載されている妨害波電力の測定法に関する規定は、本編で置き換える。

(2) CISPR 22

本規格は、情報技術装置 (ITE) から発生する電磁エネルギー (妨害波) 信号レベルの測定法、および許容値を規定している。そのレベルの測定法については、装置筐体から放射する妨害波電界強度、電源線端子および通信線端子から伝導する妨害波電圧または妨害波電流を測定する方法が定められている。許容値は、無線放送および通信サービスを保護し、適切な距離で他の機器が意図するよう動作するために、装置が十分に低い妨害波信号レベルに抑制されるよう検討され、限られた周波数範囲についてのみ定められている。

本規格の適用範囲は情報技術装置 (ITE) であるが、次のような装置である。

A) データ又は通信メッセージの入力、蓄積、表示、変換、転送、処理、スイッチング、又は制御のいずれか (又は、それらを組み合わせたもの) の主機能を持つもので、通常、情報の転送を行わせるために 1 つ以上の端末ポートを持つこともある。

b) 定格供給電圧が 600V を超えないもの。

これらには、例えば、情報処理装置、事務用機器、電子事務用装置、および電気通信装置が含まれる。ただし、以下の装置は、本答申の適用範囲から除外される。

A) 国際電気通信連合 (ITU) の無線規則 (RR) に規定される無線伝送および / または受信を主機能とする全ての装置 (または情報技術装置 (ITE) の部分)。

b) 定められた周波数範囲で、すべての妨害要求条件が、明らかに国内法令に規格化されている装置および機器、並びに他の国際電気標準会議 (IEC) 規格または国際無線障害特別委員会 (CISPR) 規格の適用を受ける装置。

c) 情報技術機能が二次的な動作となっている装置 (例えば工業用プラント制御装置)。

d) 電気通信事業者が管理する建物内でのみ使用される電気通信施設用物品。

C I S P R委員会名簿

(敬称略 順不同)

役 職	氏 名	主 要 現 職
主 査	藤原 修	名古屋工業大学大学院 工学研究科おもひ領域 情報工学専攻/ 電気電子工学教育類教授
主査代理	山中 幸雄	(独) 情報通信研究機構電磁波計測研究センター EMC グループ グループリーダー
副主査	雨宮 不二雄	NTT アドバンステクノロジー (株) ネットワークシステム事業本部 システム開発ビジネスユニットEMCチーム主幹担当部長
副主査	井上 正弘	(社) 関西電子工業振興センター 本部調査担当
副主査	篠塚 隆	(独) 情報通信研究機構電磁波計測研究センター EMCグループ
副主査	塚原 仁	日産自動車 (株) 電子・電動要素開発本部 電子システム開発部 電子信頼性グループ主査
副主査	徳田 正満	東京大学大学院新領域創成科学研究科 先端エネルギー工学専攻 大崎研究室 客員共同研究員
	上 芳夫	電気通信大学名誉教授
	川崎 邦弘	(財) 鉄道総合技術研究所信号通信技術研究部 信号主任研究員
	熊田 亜紀子	東京大学大学院 工学系研究科 電気系工学専攻准教授
	黒田 道子	東京工科大学コンピュータサイエンス学部教授
	佐竹 省造	一般財団法人VCC I 協会常務理事
	田島 公博	日本電信電話 (株) NTT 環境エネルギー研究所 環境推進プロジェクト 主幹研究員
	田辺 一夫	(財) 電力中央研究所 電力技術研究所 雷・電磁環境領域 上席研究員
	玉田 薫	東北大学電気通信研究所教授
	千代島 敏夫	P F Uテクノコンサル (株) EMCセンター 統括主任技術者
	野島 昭彦	トヨタ自動車 (株) 電子実験部 電子実験企画室主幹
	長谷山 美紀	北海道大学大学院・情報科学研究科・メディアネットワーク専攻 教授
	羽田 隆晴	(財) 日本品質保証機構総合製品安全部門 品質・技術推進室主 幹
	平伴 喜光	パナソニック電工 (株) 照明事業本部 照明品質改革センター 課長
	福永 香	(独) 情報通信研究機構 電磁波計測研究センター EMCグループ 研究マネージャー
	堀 和行	ソニー (株) 品質センター プロダクトコンプライアンス室 コンプライアンス推進Gp課長
	松本 泰	(独) 情報通信研究機構電磁波計測研究センター EMC グループ 通信EMCプロジェクト研究マネージャー

C I S P R 委員会 Aグループ名簿

(敬称略 順不同)

役 職	氏 名	主 要 現 職
主 任	山中 幸雄	(独) 情報通信研究機構電磁波計測研究センター EMC グループグループリーダー
幹 事	田島 公博	日本電信電話(株) NTT環境エネルギー研究所 環境推進プロジェクト
	雨宮 不二雄	NTTアドバンステクノロジー(株) ネットワークシステム事業本部ワイヤレスシステムビジネスユニット EMC チーム主幹担当 部長
	石田 宏紀	(社) 電波産業会研究開発本部電磁環境グループ担当部長
	黒沼 弘	協立電子工業(株) EMC 研究所所長
	小根森 章雄	(社) 日本電機工業会家電 EMC 技術専門委員会委員
	篠塚 隆	(独) 情報通信研究機構電磁波計測研究センター EMC グループ
	杉浦 行	(独) 情報通信研究機構 EMC プログラムコーディネーター
	垂澤 芳明	(株) NTTドコモ総合研究所 ワイヤレスデバイス研究グループ主幹研究員
	中村 哲也	(社) ビジネス機械・情報システム産業協会
	野村 修二	(財) テレコムエンジニアリングセンター電磁環境試験部部長
	羽田 隆晴	(財) 日本品質保証機構総合製品安全部門 品質・技術推進室主幹
	濱住 啓之	日本放送協会放送技術研究所 (システム) 主任研究員
	針谷 栄蔵	(社) 関西電子工業振興センター生駒試験所所長
	平田 真幸	富士ゼロックス(株) 国際認証センター技術主席
	星 綾太郎	情報技術装置等電波障害自主規制協議会技術専門委員会委員
宮田 邦行	(社) 電子情報技術産業協会 EMC 測定法専門委員会委員長	
山下 洋治	(財) 電気安全環境研究所横浜事業所 EMC 試験センター グループマネージャ	

別表 3

C I SPR委員会 I グループ名簿

(敬称略 順不同)

	氏 名	主 要 現 職
主 任	雨宮 不二雄	NTT アドバンステクノロジー(株) ネットワークシステム事業本部 システム開発ビジネスユニット EMC チーム主幹担当部長
幹 事	堀 和行	ソニー(株) 品質センター プロダクトコンプライアンス室 コンプライアンス推進 Gp 課長
	篠塚 隆	(独) 情報通信研究機構電磁波計測研究センター EMC グループ
	千代島 敏夫	PFU テクノコンサル(株) EMC センター 統括主任技術者
	羽田 隆晴	(財) 日本品質保証機構総合製品安全部門 品質・技術推進室 主幹
	松本 泰	(独) 情報通信研究機構電磁波計測研究センター EMC グループ 通信 EMC プロジェクト研究マネージャー
	長部 邦廣	一般財団法人 VCC I 協会技術専門委員会委員
	田中 信昭	情報通信ネットワーク産業協会電磁妨害対策技術委員会
	垂澤 芳明	(株) NTT ドコモ先進技術研究所 アンテナ・デバイス研究グル ープ主幹研究員
	野村 修二	(財) テレコムエンジニアリングセンター 電磁環境試験部 担当部長
	廣瀬 一郎	パナソニック(株)AVC ネットワークス社 映像・ディスプレイデ バイス事業グループ 開発推進グループ技術サポートチーム支 援技術ユニットリーダー
	石田 宏紀	(社) 電波産業会研究開発本部電磁環境グループ担当部長
	泉 誠一	(社) 関西電子工業振興センター生駒試験所所長
	黒沼 弘	協立電子工業(株) EMC 研究所所長
	小松崎 剛	パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株) 技術管理 グループ 技術情報推進チーム
	醍醐 和絵	キヤノン(株) 玉川事業所 品質本部 品質評価センター 物理計測第二課
	中野 美隆	(社) 日本電機工業会家電部 技術課主任
中原 俊二	日本放送協会放送技術研究所(放送ネットワーク) 主任研究員	
深澤 友良	(株) TBS テレビ技術本部技術局システム技術センター 送 信設備計画副主事	
牧 昌弘	パナソニック(株) ネットワーク技術開発グループ 主幹技師	
松田 与志夫	パイオニア(株) 品質保証部 品質管理部 品質管理課 公的規制 グループ	
山下 洋治	(財) 電気安全環境研究所横浜事業所 EMC 試験センターグル ープマネージャ	
山本 静馬	(財) 電波技術協会参与	